

### Check7 健康(財政健全化判断比率)

財政状況は健康な状態を維持

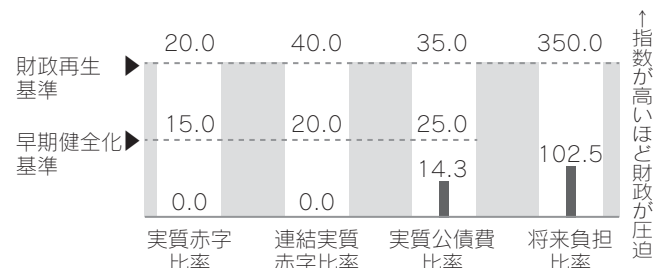
財政健全化判断比率は、市町村財政の健康状態をみる数値です。数値が早期健全化基準を上回ると、財政健全化計画を作り、実施状況の報告や公表が必要となります。万が一、財政再生基準に達すると財政破たんとなり国の管理下におかれて、御船町でお金が自由に使えなくなります。会社で例えると倒産にあたります。

【実質赤字比率】…普通会計の財政運営からみる赤字額の比率

【連結実質赤字比率】…すべての会計の財政運営からみる赤字額の比率

【実質公債費比率】…借金の返済額などの割合をみる比率

【将来負担比率】…町の負債残高から将来財政への圧迫度をみる比率



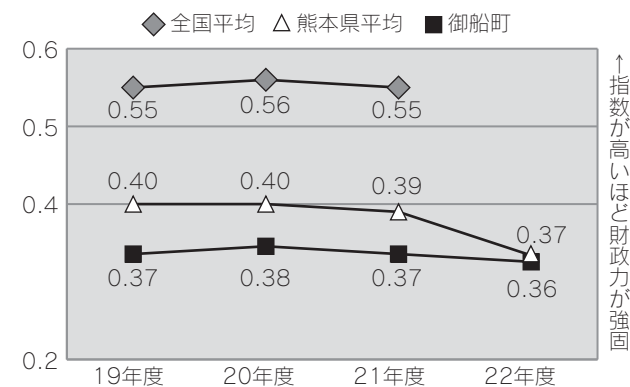
【参考資料】総務省「財政比較分析表」

### Check6 体力(財政力指数)

全国と県平均を下回る財政力

財政力指数は、市町村の体力を示す財政能力の数値です。数値が高いほど、財政力が強固で積極的なまちづくり活動が可能とされ、1.0を超えると国からの地方交付税が不交付となります。御船町は、県内平均を下回る状況が横ばいに続いています。この背景には、景気低迷や町内に中心産業などが無い財政基盤の弱さが考えられ、企業誘致などが求められます。

県ランキング(45市町村) 19位

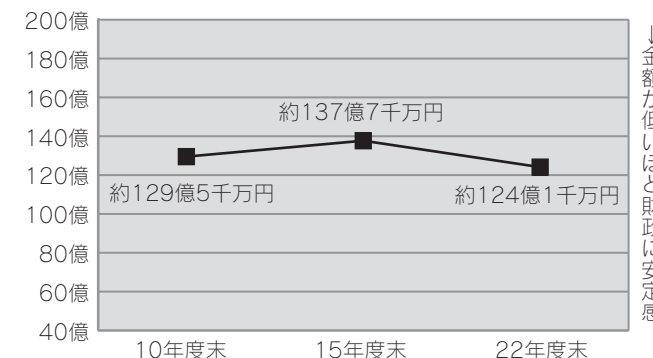


### Check5 借金(地方債)

借金残高は約124億1千万円

町には、一般会計、下水道事業、水道事業、緑の村運営事業などの地方債があります。地方債は、事業ごとの借入金で、ローンを組んで毎年返済しています。平成22年度末地方債残高は、約124億1千万円です。町民一人あたりに計算すると、約68万4千円の借金を背負っています。下水道事業と水道事業は、平成13年度をピークに緩やかな減少傾向となっています。

県ランキング(45市町村) 22位

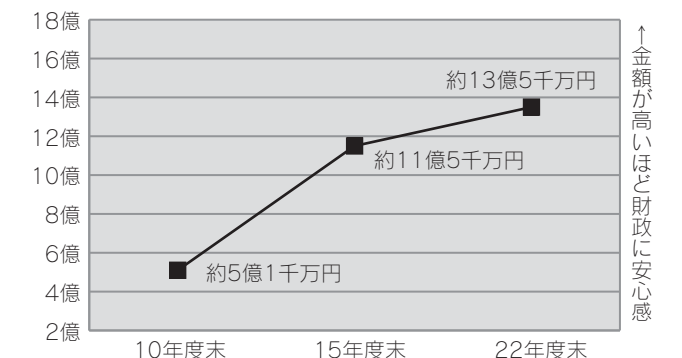


### Check4 貯金(基金)

貯金残高は約13億5千万円

町には、財政調整基金、地域福祉基金、ふるさと応援基金など、7つの基金があります。基金は、目的に応じて利用できる貯金です。平成22年度末基金残高は、約13億5千万円となっています。町民一人あたりに計算すると、約7万4千円の貯金が溜まっています。平成10年度末基金残高の約5億1千万円から、約10年間で約8億円の貯金をコツコツと積み立てています。

県ランキング(45市町村) 36位



Inspection  
監査

畑田 良一 監査委員

一般、特別、水道の会計すべて良好  
財政運営と大型公共工事の健全努力

町長は、決算と関係書類を監査委員の審査を受けた後、監査委員の意見を付けて、議会の認定を受けなければなりません。監査委員は、一般会計、特別会計、水道事業会計を扱う13部署34機関の決算計数の正確性と、経済性を発揮するよう運営されているかなどの審査を行います。この審査を決算審査といいます。平成22年度決算審査の結果ですが、御船町の一般会計と特別会計の決算は、おおむね良好でした。しかし、財政運営で特に配慮する点として、公共工事など請負契約事務の公正性の確保、職員への業務委嘱、地域バイオマス利活用交付

金の御船竹資源開発(株)からの返還措置の3点をあげています。さらに、都市再生整備事業や給食センター新築など、大型の公共工事も予定されています。さらなる財政の健全な運営に努力されるよう求めています。水道事業会計も良好な経営でしたが、施設の老朽化が進み、近い将来大規模な施設の更新事業が予定されています。そのため、経費削減、営業収益の向上、水資源の有効活用を図り、経営改善を進めるよう提言しています。監査委員の意見書は、役場1階の情報公開コーナーに備えていますので、自由にご覧ください。



Administration  
行政

野口 利昭 企画財政課長

優先課題は一般会計からの繰出金  
大型の公共事業と適正な財政運営

平成22年度決算は、一般会計、特別会計、企業会計を合わせた9つの会計があり、企業会計を除く決算総額は、歳入約134億円、歳出約130億円となりました。結果、赤字会計もなく、各会計とも翌年度への繰越金が計上され、良好な決算であったと思います。しかしながら、一般会計から特別会計への繰入金が増加傾向にあります。各会計とも互いの健全な財政運営を図る上で、繰出金を抑えていく努力が、今後の大きな課題の一つといえます。特別会計の中で、老人保健事業が平成22年度で終了しました。一方、平成23年度から新たに情報通信基

盤施設運営事業が加わり、適正な事業運営が必要とされます。自治体には、財政力を表す指数がいくつかあります。その中で、議会への報告義務のあるものが実質公債費比率と将来負担比率です。町の公債費(借金)が特別会計などを含め、どんな状況にあるのかを示す数値です。ほかにも、財政力指数や経常収支比率があり、県内市町村で本町は中位に位置します。本町はこれから、大型の公共事業に対応するための起債(借入金)を行うこととなりますが、過去の起債の償還(返済)が終わるものもありますので、公債費比率が極端に上昇することはないと思われ